

平成27年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成27年9月4日～9月9日)

1 岩田淳司（アクティブ）

1 新地方公会計制度と固定資産台帳作成の整備に向けた我が市の進捗状況について

- (1) 現在の整備状況はどの程度か。
- (2) 28年度に新地方公会計制度と固定資産台帳の活用はスタートできるのか。また、スタートにより具体的に何をよくすることができるのか。
- (3) 新公会計についての仕訳方法は、日々仕訳の方法と期末一括仕訳の方法とがあるが、我が市はどちらを選択するのか。
- (4) 導入に向けた研究や検討とともに、複式簿記などの職員教育をもっと進めるべきではないか。

2 障害福祉の充実について

- (1) ここ数年間で周南市の障害福祉サービスなどの利用者の枠は、どれぐらい拡充したのか。
- (2) 市と事業所とが膝を交える意見交換会などの機会をつくり、これら福祉サービス事業所充実に向け、今後市が取り組むべき方向性について各事業所と認識を一致させる時期に来ていると考えるがどうか。
- (3) 障害福祉部門は専門性が必要であり、職員育成に時間もかかる。福祉専門職員の採用を考えるべき時期ではないか。

2 岸村敬士（参輝会）

1 新教育長に問う

- (1) 市長が目指す市政に「安心して子育て・教育が受けられるまちづくり」がある。お母さん方は教育に大変熱心である。教育長に、全国に誇れる教育を期待している。教育長の目指そうとする教育を聞きたい。
- (2) 小中学校一貫教育はどう思うか。全市で無理ならモデル地区を決めて行ったらどうか。
- (3) 一貫教育がだめなら2学期制はどう思うか。

2 徳山ポートビルの進捗状況について

- (1) 1968年（昭和43年）に建設され老朽化が進む周南市築港町の徳山下松港フェリーターミナル内にある徳山ポートビルを、山口県が昨年10月に、建てかえる方針を示した。これには周南地区出身の県議も陳情され決定した。海の玄関口でもあり、新幹線の南口でもあり大いに期待をしているが、その後の動きが見えない。進んでいるのか。

3 ふるさと納税の取り組みについて

- (1) ふるさと納税とは、都市部と地域間の格差を縮小しようという考えで発案されたが、やる気があるなしですごい差がついている。2014年度でふるさと納税の金額が一番大きかった市町村は長崎県平戸市で、総金額はおよそ14億円を超えており、2位が佐賀県玄海町で約10億円である。この2市町に対し、ふるさと納税をどのように考えるか。
- (2) 本市は、平成26年度より1万円以上寄附をした方へは、5種類の中から選べる返礼品

があるが、いずれも気持ち程度である。内容は、「しゅうなんお楽しみセット」、「しゅうなんカレーセット」、「とらふく刺身セット」、「須金なし」、「里芋と自然薯のセット」であり、変わっていない。寄附金額に合わせ、楽しく賞品が選べるよう数多くそろえられないか。ちなみに本市への市外の方からのふるさと納税は457名で、金額は525万円である。

- (3) 輪島市はふるさと納税が平成25年度328万円だったが、担当者が民間ウェブサイト「ふるさとチョイス」のセミナーを26年8月に受け、26年12月より活用した結果、26年度は寄附件数が46.2倍、金額が21.8倍で、一気に7,147万円になった。「ふるさとチョイス」を利用する経費として年間100万円弱か、あるいは寄附金の5%はかかるが、寄附金額がすごい。また、「ふるさとチョイス」を利用しての寄附をするのに便利なクレジットカードも利用しており、輪島市の担当によると、カードの利用率が86%あったとのことである。さらに、担当者はふるさと納税の専業担当になれば二、三億円の寄附が入ると言われていた。

ア 本市も民間ウェブサイト「ふるさとチョイス」のセミナーを受け、活用をする気はないか。

イ 仮に3億円寄附が集まれば、3割から4割のお礼品として、約1億円分の賞品が必要になり、新たなマーケット開拓も必要になり、地元の経済も潤うし、また寄附金は子育ての基金にもなるがどうか。

ウ 数多くの賞品をそろえたならば、全国の周南市の関係者にふるさと納税のパンフレットを送るべきだ。

3 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 ごみ処理について

(1) ごみステーションの問題点は。また、設置数は適正か。

(2) ごみ分別不良の実態及びその対策は。

(3) クリーンリーダー制度について問う。

ア クリーンリーダーの設置状況は。

イ 制度の目的をどの程度達成しているのか。

ウ 今後の取り組みは。

(4) 不法投棄の状況及びその対策は。

2 コンパクト・プラス・ネットワークの取り組みについて

(1) コンパクト・プラス・ネットワークを推進する目的は。

(2) 都市部と中山間地域とのネットワーク化をどのように考えているのか。

(3) 周南市地域公共交通網形成計画について問う。

ア 周南市生活交通活性化計画をどのように総括しているのか。

イ 計画策定までの手順及びスケジュールは。

4 土屋晴巳（新誠会）

1 コミュニティーづくりについて

(1) 「地域づくり推進計画」について問う。

- ア 目的は。
 - イ なぜ、今推進計画が必要なのか。
- (2) ふるさと振興財団の現状と将来について問う。
- ア 活動実績と評価は。
 - イ 今後のあるべき姿は。
 - ウ 将来（新庁舎供用開始後）の移転場所は。
- (3) 中学生のボランティア活動への参加について問う。
- ア コミュニティ・スクールの活動の一環として、次代を担う中学生の地域活動への参加について促進できないかと考えるが、市の見解は。
 - イ 市として「(仮称) ボランティア参加カード」を用意できないか。

2 周南市不燃物処分場について

- (1) 現況と今後について問う。
- ア 昨年度よりN7号が供用開始している。当該処分場の現在の利用状況は。
 - イ 残余容量は。
 - ウ 今後の当該処分場のあり方は。

5 坂本心次（新誠会）

1 めくもりのある地域の自然との共生について

- (1) 防災情報収集伝達システムは万全か。
- (2) 自然との共生文化を育む必要があるのではないか。
- (3) 地域資源を活用した施策を早急に進めるべきではないか。

6 小林雄二（刷新クラブ）

1 保育所充足状況について

- (1) 保育所待機児童数はゼロとなっているが、都市部は保育ニーズが高く、入所保留の状況がある。こういった状況をどう改善していくのか。
- (2) 公共施設再配置計画に定める施設分類別計画の中で、入所保留状況の改善に向けた、統廃合や改善の方針を打ち出すのか。
- (3) ホームページで、出産を機に仕事をやめる場合と勤務先で育児休暇がある場合とで継続入所の方法が違ふとあるが、育休をとった場合、継続入所が不可能となる場合があるのか。

2 放課後子ども総合プランについて

- (1) 放課後に子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、教育委員会が主導して、福祉部局との連携をとり、「放課後子供教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」を一体的、あるいは連携して実施する放課後対策事業とあるが、本市の実状はどうか。

3 公共施設再配置計画について

- (1) 統合、複合施設化へのモデル事業地域として長穂・和田地域を挙げ、地域別計画をつくり上げるため地域住民と行政の協働作業を進めるとあるが、どの程度の人員と頻度で実施していくのか。また、今後における地域別計画づくりのイメージは。
- (2) モデル地区の選定理由として、「土砂災害特別警戒区域」への立地を挙げているが、本市

は土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が県下他市町との比較においても多い。これらの地域に立地している市内公共施設はどの程度存在しているのか。また、その存在の方向性についてどう考えているのか。

- (3) 「地域の拠点施設である支所・公民館機能の維持」を表明しているが、地域拠点づくりの「地域別計画」はモデル地域だけの5年間計画にこだわらず進めていく必要があると考えるがどうか。

4 まち・ひと・しごと創生法について

- (1) 周南市は第2次まちづくり総合計画（2015年から2024年）を作成し議決した。まち・ひと・しごと創生に関する周南市総合戦略は、第2次まちづくり総合計画に次ぐ分野横断的な上位計画と位置づけ、計画相互の整合性を図るものとするところがあるが、どのような整合性を図るのか改めて問う。

5 有権者について

- (1) 来年の参議院選挙から投票年齢が18歳以上に引き下げられる。明るい選挙推進協会の調査によると、2013年の参議院選挙での投票率は、20歳代前半が31.18%で、70歳代前半の投票率70.94%の半分にも満たなかったことを踏まえ、高校生の教育には市として直接の対応はできないが、小中高の連携した教育は大切である。有権者教育（主権者教育）のあり方について、考え方、方向性について示すべきではないか。

7 田中和末（刷新クラブ）

1 周南市総合戦略について

- (1) 本年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定された。また、同じく6月に「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案が示された。これを受けて本市においても「周南市総合戦略」を策定中であるが、以下について基本的な考えを問う。
 - ア 国、県との連携はなされているか。
 - イ 「地方創生」は働き方、生き方を革新するという視点について、どう考えるか。
 - ウ 地方分権改革との関連性はどのようになるのか。
 - エ 市民の皆さんの理解と協力が不可欠である。どのように取り組んでいくのか。

2 安心のまちづくりについて

- (1) 生活困窮者自立支援事業について。
 - ア 4月に施行された生活困窮者自立支援法に先立って、昨年度モデル事業が実施されたが、その結果はどうであったか。
 - イ 本年度の事業はどのように取り組まれているか。また、問題と思われる点はないか。
- (2) 子供の貧困対策について。
 - ア 山口県の就学援助率は全国で2番目に高いが、本市における実態はどうなっているか。
 - イ ひとり親家庭の支援をどう充実していくか。

3 公民館について

- (1) 周南市公民館施設整備計画策定の進捗状況と運営方法等の基本的な方針は。
- (2) 遠石公民館駐車場について、所有者との協議はなされているか。また、今後の対応は。

4 使用料の減免について

- (1) キリンビバレッジ周南庭球場の使用料について、せめて小学生は減免すべきではないか。
-

8 相本政利（公明党）

1 空き家対策について

- (1) 市街地空き家の状況及び対応について問う。
- ア 市街地空き家における相談件数と、空き家の分類及びその件数実態は。
 - イ 空き家対策特別措置法施行後の特定空き家の状況及びその対応は。
 - ウ ランドバンク事業等について今後の方向性を問う。
 - (7) 民意（寄附等）による密集市街地の区画再編事業。
 - (4) 空き家コンバージョン事業。
 - (6) 市街地の空き家バンク事業。
 - (5) 空き家管理委託事業。

2 人口流入について

- (1) U J I ターンの活動状況及びその成果は。
- (2) 「移住・交流情報ガーデン」の活用検討は。
- (3) 日本版C C R C構想の取り組み検討は。

3 合併浄化槽の補助制度について

- (1) 平成26年度で設置補助上乗せ期間が終了したが、その状況及び成果について問う。
- ア 当初の設置予想数に対する成果は。
 - イ 費用対効果の観点からの考察は。
 - ウ 市民からの反響は。
 - エ 平成27年度からの周南市浄化槽適正管理推進補助金の状況は。
-

9 金子優子（公明党）

1 市民とともに進めるまちづくりについて

- (1) こども議会、子育て応援ミーティングの成果と今後の展開について問う。
- ア こども議会、子育て応援ミーティングを終えての感想は。
 - イ 子供や子育て世代の保護者等の意見やアイデアを今後どのように生かしていくのか。
- (2) 市民と市長が直接対話できる場づくりについてどのように進めていくのか。

2 若者を初めとする有権者の投票率向上の取り組みについて

- (1) 直近の衆・参議院議員選挙、統一地方選挙、市長選挙、市議会議員選挙の周南市における投票率は。
- (2) 期日前投票の投票率の推移は。
- (3) 今後の投票率向上の取り組みとして具体策について問う。
- ア 18歳選挙権対策は。
 - イ 期日前投票所の増加の検討は。

3 地産地消推進の取り組みについて

- (1) 周南市地産地消促進計画の中の具体的施策について、目標数値に対する現在の状況は。
- (2) しゅうなんブランド品や地産地消推進店の市内外への発信の具体策とさらなる展開は。

1 0 西田宏三（嚙矢会）

1 木村市政過去4年間の成果を問う

- (1) 周南市の過去4年間の収支バランスは。
- (2) 人口減少に歯どめがかからないが、はっきりとした施策、もしくは具体策を示すべきではないか。例えば企業誘致のための固定資産税、法人市民税の軽減等を大きく打ち出してPRすべきではないか。

2 観光行政における民間団体との連携について問う

- (1) 市内体制は一本化されているか。また、教育委員会や民間の各種団体との連携はどうか。
- (2) コンベンション協会が発足しているが、何か昔の形に戻りつつあるようにみえる。観光都市周南を打ち出し補助金を渡せばそれで済むのではなく、官民一体となった具体策を出すべきではないか。

3 教育における「知育・徳育・体育」について

- (1) 教育には知育・徳育・体育が欠かせない。徳育は幼児期から日本人としての誇りと自覚も持たせるために必要な教育であり、知育・体育は一芸に秀でた子供たちを見出すために必要な教育と考えるがどうか。

1 1 青木義雄（参輝会）

1 若者の投票について

- (1) 公職選挙法の改正により、来年夏の参院選から18歳以上に選挙権が引き下げられる。そこで以下を問う。
 - ア 周南市ではどのくらいふえる見込みか。
 - イ 新たな18歳・19歳を対象に、どのように周知や啓発をしていくのか。
- (2) 20代・30代の投票率の低下は深刻である。青年法政大学が廃止となり、今後どのように啓発していくのか。

2 港の振興について

- (1) 徳山ポートビル建てかえは県事業であるが、周南市にとって重要な施設となる。市としてかかわりと進捗状況を問う。
- (2) 徳山・竹田津フェリー航路は一日5本となっているが、都心軸の玄関口として重要な航路である。周南市としては、どのように対応していくのか。

3 学校の学習環境について

- (1) 耐震化工事は、夏休みの台風や雨の影響が懸念されるが、どのような進捗状況か。
- (2) 耐震化が終了しても、学校の床・内装・流し等々の学習環境の改善は不可欠である。どのように取り組むのか。

4 都市間競争について

- (1) 秋には新山口駅の橋上駅舎と南北自由通路が完成して供用開始となる。これまでのまちづくりの成果が、お互いの駅を通じて問われることになる。新たな都市間競争にどのように取り組んでいくのか。

1 2 福田健吾（新誠会）

1 市長の考えを問う

(1) 「子育て応援ミーティング」を開催して、これまでの子育て支援と何か異なることを行うのか。

ア 子育て世代からの生の声を聞いて何を感じたのか。

イ 具体的に出た意見から新たな施策やアイデアは生まれそうか。

ウ 6月議会にて「子育てするなら周南市」と幾度となく言われたが、何を主としていくのか。ソフト面、ハード面それぞれを問う。

(2) 自治体の望まれる形について問う。

ア 周南市において富の創出はコンビナートと言われてきたが、現在国においては自治体が稼ぐことを重視してきている。

(ア) 周南市が「稼ぐ」とは。

(イ) その手段、方法について現在何か考えがあるか。

イ 自治体の望まれる形とは。

(ア) 無駄を省くことで歳出の抑制をすることは重要であるが、これからはそれ以上に税が2回転、3回転とお金が回るようにすることが重視されると思う。そのことについて考え方を問う。

(イ) (ア)の検証方法は重視すべきであるがどうか。

(3) 庁内の資料やデータの取り扱いについて問う。

ア 旧近鉄松下百貨店や徳山勤労青少年ホーム、勤労福祉センターへの移転に伴う各課の資料やデータの扱いについて。

(ア) どのように扱うのか。全部保存するのか。

(イ) アナログで保存しているものはそのままなのか。

(ウ) デジタル化してコンパクトにしないのか。

(エ) 紛失、行方不明等は考えているのか。2度の移転をすることに対し、対応策は考えているのか。

イ 現在はデータ化等でコンパクトになっているが、旧来の資料等を今後どうやって保存、管理するのか。

1 3 吉平龍司（公明党）

1 発達に不安のある子供や発達障害児への相談サポート支援について

(1) ゼロ歳から就学前までの早期発見で相談・支援に結びつく本市の乳幼児健康診査の現状は。

(2) 発達に不安のある子供への、保護者・保育士・幼稚園教諭等、関係機関との連携・協力による総合的なサポートの取り組み状況は。

(3) 就学や集団生活等の大切な時期等に対応するために、市独自の「こども発達支援センター」の開設に向けた研究・検討が求められるのでは。

2 認知症対策と対応について

- (1) 現行の認知症理解への啓発や、高齢者認知症当事者や家族介護者の視点に立つことが重要と考えるが、実態はどうか。
- (2) 国は、認知症初期集中支援のための早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を各自治体に求めていると聞くが、現状は。

1 4 長嶺敏昭（参輝会）

1 人口流出の歯どめ、周南市への移住奨励の方策について

- (1) 周南市版総合戦略を見据え、大変広い市域を俯瞰した市長の具体的で独自性のある新制度、方策の明確な提示が地方都市に住む周南市民の期待と安心につながるかどうか。
- (2) 新築・リフォーム、市営住宅、インフラ、子育て、教育、医療等、さまざまな支援制度を比較・見直し、または新設をして、人口流失原因、移住阻害要因の徹底的排除など他市との差別化を図り、若い世代の関心を引く施策の情報発信が必要だがどうか。
- (3) 各所管に係る支援・補助金などの優遇制度全てに精通した職員の所管を越えた適宜適切なサービス情報の提供、縦割り行政の問題を指摘、改善できる人材が不可欠だがどうか。
- (4) 戦略的居住奨励・移住奨励業務に（2）（3）の提案を所掌する専門窓口の開設、または新設部局が必要ではないか。

2 伝統工芸「山代和紙」の歴史・文化の継承と支援について

- (1) 防長三白の一つとして藩政時代の経済を山村農民が苦しみながら支えた「山代和紙」の歴史・現状をどう認識しているか。
- (2) 昭和54年、鹿野高齢者生産活動センターで復活伝承された「山代和紙」の生産拡大への力強い支援は地域活性化や周南市の品格あるまちづくりにつながると思うがどうか。
 - ア 原材料の楮、三椏の栽培、調達を支援してはどうか。
 - イ 「山代和紙」製品の積極的かつ継続的活用、広報を支援してはどうか。
 - ウ 北部地区高齢者の生きがい対策の施設としてだけでなく、教育的体験学習や観光体験交流の場として、開設以来変わらぬ事業形態を継続している高齢者生産活動センターでは、高齢者の労力の低減を図るためにも、一日完結型体験交流事業にも手漉き和紙工房に専用脱水機、乾燥機の導入、良質な水の確保に新井戸の掘削などを強く望まれている。支援強化が必要だがどうか。
 - エ 山口市は、市無形文化財「徳地和紙」の存続に全国公募の地域おこし協力隊員を配置している。周南市でも課題である後継者の確保・育成や若者の定住にもつながる可能性があると思うが、周南市版総合戦略の一端に位置づけができないか。
- (3) 歴史ある「山代和紙」を途絶えさせてはならない。周南市無形文化財に指定を促し、伝統文化の継承を宣言してはどうか。

1 5 伴 凱友（政志会）

1 公共施設の使用について

- (1) 公共施設道の駅の使用について、政治倫理審査会で論議されたが、契約か行政行為か何が違うのか。

- (2) 公共施設の使用について、施設使用の混雑を整理するため、行政行為として「使用の禁止」と「使用禁止の解除」が行われるとはどういうことか。

2 熊毛地区の水道事業について

- (1) 複数の団地で水源が枯渇し、給水車が走っているし、ある団地ではマンガンと思われる紫色の水道水が出るのに対応が遅い。どうなっているか。

3 道路占用条例の制定について

- (1) 徳山駅前道路など、屋台の道路使用の対策について、福岡市では屋台を地域の風物詩として保護する面と道路占用料を徴収して規制する面を持った条例を定めているようであるが、周南市でも条例を作成するべきではないか。

16 長谷川和美（政志会）

1 学校給食について

- (1) 周南市の「学校給食衛生管理マニュアル」は必要ではないか。
ア 衛生管理に関する意識をどう高めるか。その方法と対策は。
イ 現在は金属片に加え、プラスチック片も公表するが、これ以外のゴム手袋や虫、糸等その他多くの異物混入は、今後公表していくのか。
ウ 6月議会でもただしたが、周南市独自のマニュアルは、やはり必要だと考えるがどうか。
- (2) 第1回周南市立学校給食センター運営審議会（平成27年7月23日）の決定内容について。
ア 学校給食センター物資納入業者（パン）が、熊毛のみ岩国の業者にかわる理由と、他の地域（徳山・新南陽・鹿野）の納入の方向性は。
イ 9月から新南陽・熊毛・鹿野の学校給食牛乳が瓶から紙パック化されると、学校給食課から報告があった。これまで運営審議会などで十分な審議がなされたのか。
ウ 学校給食費未納問題が委員から課題として出された。過去5年間の累積滞納額と滞納者数及び周南市の現状と課題は何か。

2 道路の老朽化への早急な取り組みについて

- (1) 歩道タイルや点字ブロック、車道の破損状況は。
(2) 過去5年間の市民の転倒等の事故の報告状況は。
(3) 今後の補修計画と予算化実現の方向性は。

17 中津井求（新誠会）

1 放課後児童クラブの入会基準の現状と改善について

- (1) 現行の入会基準は、就労等で昼間保護者のいない家庭にあつて、小学校1年生から6年生の児童を対象としている。「ただし、祖父母等による児童の監視ができる場合は入会できない」となっているが、要件の緩和で、該当家庭の児童を加えることはできないか。
(2) 近隣他市の実例はどうか。
(3) 入会基準は、原則市内全域に及ぶが、徳山・新南陽・熊毛・鹿野地区の各々が持つ地域性を考慮した独自の基準は採用できないか。

18 福田吏江子（新誠会）

1 地方創生における周南市の主体性と創造性について

- (1) 政府関係機関の地方移転に係る誘致提案の募集について以下を問う。
- ア 山口県内における周南市の位置づけについて、どのように捉えているのか。
 - イ 周南市の位置づけを、山口県はどのように捉えていると考えるか。
 - ウ 他市と比較した上での周南市の強みは何であると考えているか。
- イ 「地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案」について、市としてどのような検討をし、対応したのか。
- ウ 国や県との連携の中で、今後周南市の考え方を伝えていくことがますます必要になると考えるが、どのように発信していくのか。
- (2) 周南市に新しい人の流れをつくるための取り組みについて以下を問う。
- ア 特に若年層への起業支援は新たなまちづくりの担い手の育成につながると考えるが、起業アイデアを相談、実現できるようなサポート体制はどのようになっているのか。
 - イ 創業支援事業のPDCAサイクルはどのように取り組まれているのか。
 - ウ UJIターン推進事業において、起業を目的とする移住促進は新たな地域産業の創造・雇用創出につながると考えるがどうか。

19 井本義朗（アクティブ）

1 教育行政について

- (1) 教育委員長と教育長を統合する新制度のもとでの初めての教育長に中馬教育長が就任された。教育長はこれまでの周南市の教育行政をどう捉え、これからどのようなものを目指すのか。
- (2) 教育長はこれまでの経歴の中で危機管理にかかわってこられたようだが、この分野において考えていきたいことはあるか。

2 交通行政について

- (1) 新南陽地区の産業道路は慢性的な産業車両の混雑に加えて、近年の大型商業施設の建設などが混雑に拍車をかけている。また今度、古川跨線橋がかけかえ工事で全面通行どめになるなど、さらなる混雑も予想される。そこで以下を問う。
- ア 産業道路の慢性的な交通渋滞の現状をどう捉え、将来はどう改善していくのか。
 - イ 市道中溝線の計画はどうなるのか。
 - ウ 徳山西・東インターチェンジの間にスマートインターチェンジの設置の要望はできないか。

3 球場の映像設備について

- (1) 津田恒実メモリアルスタジアムには、フルカラーLED方式の映像が投影できるスコアボードの設備が、平成23年に整備された。そこで以下を問う。
- ア 使用状況はどうか。
 - イ 使用料が高すぎるのではないか。
 - ウ もっと多様な活用方法を考えるべきではないか。

20 友田秀明（嚙矢会）

1 武道館建設について

(1) 徳山地区に武道館が必要と思うがどうか。

2 ふるさと納税について

(1) ふるさと納税（ふるさと周南応援寄附金）について本市の考え方と取り組みはどうか。

3 学び・交流プラザについて

(1) 交流アリーナにエアコンを設置できないか。

4 産業道路の渋滞緩和策について

(1) どのような取り組みをしてきたのか。

(2) 古川跨線橋のかけかえで、さらなる渋滞緩和策が必要だが、対策はあるのか。

21 尾崎隆則（嚙矢会）

1 大津島への移動販売車について

(1) 6月議会の提案から今日までに何か行動を起こしたか。

2 水素ステーションについて

(1) 8月4日に行われた開所式はいつごろ決定したのか。

(2) この時期、議員は視察で留守になっていることは、承知していなかったのか。

(3) 水素ガスの危険性はどの程度理解しているのか。

3 学校給食について

(1) 給食パンの提供について、熊毛地域は昨年度から製造業者の変更を検討していたと言われているが、なぜ熊毛地域だけなのか。

(2) 温食（おかず）についても、さきの答弁では年間にはかなりの異物混入があるとのことであった。新たに設置した施設（栗屋・住吉・高尾・熊毛学校給食センター）における異物混入は、髪の毛等のみで、機械破片はなかったのか。

(3) 西部地域の給食センター建設計画について、どのように考えているのか。

22 中村富美子

1 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）について

(1) 社会保障・税番号制度は、国民の各種個人情報を個人番号によって結びつけ活用する制度で、10月から通知カードの発送が始まり、来年1月から個人番号の利用が始まる。そこで以下を問う。

ア この間、市民にどのように周知してきたか。

イ 構築費用は幾らかかったか。

ウ 周南市は29事業となっているが、今後の利用拡大はあるのか。

エ 国は職員に率先して個人番号カードを取得するよう勧めるが、市長も同じ考えか。

オ 特定個人情報保護評価について。

(ア) 実施時期はいつであったか。

(イ) この評価は第三者による点検がない自己チェックとなっている。住民の不安や懸念

を払拭できるか。

- カ 日本年金機構から個人情報流出した事件があったが、セキュリティー対策は十分か。
- キ 情報連携で、住民サービスが向上する、業務の効率化が図られると宣伝されているが、市の人的財政的負担が増すと予想する。現時点での問題点は何か。

2 病院等の医師体制について

- (1) 市議会は「周南市の地域医療を守る条例」を制定した。今、一番の問題は医師確保問題と考える。そこで以下を問う。
- ア 新南陽市民病院について。
- (ア) 平成12年4月のオープンから今日まで、診療科目と医師体制はどのように変遷したか。
- (イ) 医師確保対策はどのような実務で行われているか。
- (ウ) 市民病院の目玉であった整形外科は常勤医師がいなくなった。確保が困難な主な理由は何か。
- (エ) 医師確保のために市長みずから動かされたことはあるか。
- (オ) 27年度中に常勤の整形外科医の確保に期待しているがどうか。
- イ 地域の歯科を含む8カ所の診療所について。
- (ア) 現状の医師体制についてどう考えているか。
- (イ) 地域住民の要望はどういうものがあるか。

2 3 古谷幸男（嚙矢会）

1 6月定例会の市長答弁について

- (1) 学校給食で国内産牛肉と偽装納入した業者から損害賠償金を市は受けた。その金額を子供たちのために役立てるために子ども未来夢基金に繰り入れることを提案し、市長は検討するとの答弁であったが、どのような結論になったのか。

2 周辺地域の定住促進について

- (1) 市が所有している周辺地域の空き家を活用し、低家賃で貸し、一定年数（10年間程度）以上居住すれば市から譲渡を受けることができる制度を、モデル事業として定住促進のために創設し全国へ発信できないか。

3 農業委員会について

- (1) 法改正が平成28年4月1日に施行され、農業委員は首長が任命することになる。定数も大幅に削減され、活動を支援する推進組織も設置することになる。農業振興と農業者のために、今後の取り組みと考え方を問う。